

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金 預 金	131,064,964	145,338,645	△ 14,273,681
未 収 金	1,679,355	4,074,615	△ 2,395,260
前 払 金	3,296,401	4,578,868	△ 1,282,467
立 替 金	515,773	456,072	59,701
流動資産合計	136,556,493	154,448,200	△ 17,891,707
2 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	37,062,285	36,483,094	579,191
減価償却引当資産	5,543,921	4,955,186	588,735
財政調整資金積立資産	78,000,000	78,000,000	0
特定費用準備資金	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	126,606,206	125,438,280	1,167,926
その他固定資産			
建物附属設備	343,429	932,164	△ 588,735
什器備品	282,938	404,969	△ 122,031
電話加入権	650,408	650,408	0
敷 金	24,007,600	24,007,600	0
その他固定資産合計	25,284,375	25,995,141	△ 710,766
固定資産合計	151,890,581	151,433,421	457,160
資産合計	288,447,074	305,881,621	△ 17,434,547
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	13,071,142	27,837,818	△ 14,766,676
預 り 金	787,184	948,183	△ 160,999
仮 受 金	0	100,524	△ 100,524
流動負債合計	13,858,326	28,886,525	△ 15,028,199
2 固定負債			
退職給付引当金	37,062,285	36,483,094	579,191
固定負債合計	37,062,285	36,483,094	579,191
負債合計	50,920,611	65,369,619	△ 14,449,008
III 正味財産の部			
一般正味財産	237,526,463	240,512,002	△ 2,985,539
(うち、特定資産への充当額)	(89,543,921)	(88,955,186)	(588,735)
正味財産合計	237,526,463	240,512,002	△ 2,985,539
負債及び正味財産合計	288,447,074	305,881,621	△ 17,434,547

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	136,605,000	136,969,000	△364,000
正 会 員 受 取 会 費	109,475,000	109,105,000	370,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	27,130,000	27,864,000	△734,000
事 業 収 益	148,812,113	230,432,893	△81,620,780
高年齢者就業機会確保事業指導事業受託収益	90,850,138	91,198,775	△348,637
シニアワークプログラム地域事業受託収益	0	100,440,000	△100,440,000
頒 布 事 業 収 益	59,151,118	45,197,392	13,953,726
受 託 金 返 還	△1,189,143	△6,403,274	5,214,131
受 取 補 助 金 等	55,004,000	54,110,000	894,000
受 取 国 庫 補 助 金	56,025,000	55,528,000	497,000
受 取 国 庫 補 助 金 返 還	△1,021,000	△1,418,000	397,000
雑 収 益	37,422	77,308	△39,886
受 取 利 息	2,569	52,609	△50,040
雑 収 益	34,853	24,699	10,154
経常収益計	340,458,535	421,589,201	△81,130,666
(2) 経常費用			
事 業 費	311,486,839	390,548,307	△79,061,468
役 員 報 酬	5,218,635	4,651,182	567,453
給 料 手 当	123,958,367	129,092,770	△5,134,403
臨 時 雇 賃 金	5,059,921	22,601,762	△17,541,841
退 職 給 付 費 用	3,600,000	3,600,000	0
福 利 厚 生 費	407,077	481,692	△74,615
旅 費 交 通 費	15,893,560	17,384,968	△1,491,408
通 信 運 搬 費	1,146,852	1,610,980	△464,128
消 耗 品 費	5,817,649	5,802,235	15,414
印 刷 製 本 費	19,997,140	22,460,038	△2,462,898
光 熱 水 料 費	373,656	432,046	△58,390
賃 借 料	26,715,285	29,819,384	△3,104,099
保 険 料	11,880	356,545	△344,665
諸 謝 金	1,050,480	1,333,480	△283,000
租 税 公 課	9,225,467	10,334,592	△1,109,125
支 払 負 担 金	6,615,960	6,778,764	△162,804
支 払 ブ ロ ッ ク 協 等 支 援 事 業 費	38,607,000	38,807,000	△200,000
委 託 費	35,723,608	94,446,853	△58,723,245
物 品 費	11,652,714	0	11,652,714
支 払 手 数 料	411,588	524,016	△112,428
雑 費	0	30,000	△30,000

管	理	費	31,957,235	35,933,918	△3,976,683			
役	員	報	酬	5,518,649	5,763,280	△244,631		
給	料	手	當	2,652,962	4,602,216	△1,949,254		
臨	時	雇	賃	0	103,822	△103,822		
退	職	給	付	費	2,698,391	4,358,610	△1,660,219	
会		議		費	453,102	709,826	△256,724	
旅	費	交	通	費	4,499,418	4,429,645	69,773	
通	信	運	搬	費	1,146,656	1,255,846	△109,190	
減	価	償	却	費	710,766	710,766	0	
什	器	備	品	費	156,600	0	156,600	
消	耗	什	器	備	費	51,716	0	51,716
消	耗		品	費	1,505,129	1,366,176	138,953	
印	刷	製	本	費	1,267,870	1,702,158	△434,288	
光	熱	水	料	費	44,328	39,632	4,696	
賃		借		料	4,086,675	4,009,732	76,943	
保		險		料	139,445	158,129	△18,684	
諸		謝		金	177,200	234,200	△57,000	
租	税		公	課	9,050	102,200	△93,150	
支	払	負	担	金	1,794,144	1,809,140	△14,996	
委		託		費	4,156,050	3,899,899	256,151	
災	害	見	舞	金	500,000	300,000	200,000	
支	払	手	数	料	233,501	211,041	22,460	
雜				費	155,583	167,600	△12,017	
經常費用計					343,444,074	426,482,225	△83,038,151	
評価損益等調整前当期經常増減額					△2,985,539	△4,893,024	1,907,485	
特定資産評価損益等					0	0	0	
評価損益等計					0	0	0	
当期經常増減額					△2,985,539	△4,893,024	1,907,485	
2. 經常外増減の部								
(1) 經常外収益								
經常外収益計					0	0	0	
(2) 經常外費用								
經常外費用計					0	0	0	
当期經常外増減額					0	0	0	
当期一般正味財産増減額					△2,985,539	△4,893,024	1,907,485	
一般正味財産期首残高					240,512,002	245,405,026	△4,893,024	
一般正味財産期末残高					237,526,463	240,512,002	△2,985,539	
II 正味財産期末残高					237,526,463	240,512,002	△2,985,539	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	36,483,094	1,751,991	1,172,800	37,062,285
減価償却引当資産	4,955,186	588,735	0	5,543,921
財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
特定費用準備資金	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	125,438,280	2,340,726	1,172,800	126,606,206

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	37,062,285	(0)	(0)	(37,062,285)
減価償却引当資産	5,543,921	(0)	(5,543,921)	(0)
財政調整資金積立資産	78,000,000	(0)	(78,000,000)	(0)
特定費用準備資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	126,606,206	(0)	(83,543,921)	(37,062,285)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,887,350	5,543,921	343,429
什器備品	785,925	502,987	282,938
合計	6,673,275	6,046,908	626,367

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費補助金	厚生労働省	0	55,004,000	55,004,000	0	—
合計		0	55,004,000	55,004,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	36,483,094	1,751,991	1,172,800	37,062,285
	減価償却引当資産	4,955,186	588,735	0	5,543,921
	財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
	特定費用準備資金	6,000,000	0	0	6,000,000
	特定資産計	125,438,280	2,340,726	1,172,800	126,606,206

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,483,094	1,751,991	1,172,800		37,062,285

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	300,000	
預金	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	45,403,484	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	22,176,530	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	25,850,865	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	35,776,456	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	1,557,629	
	未収金	会費未収分	正会員及び賛助会員に対する未収額	570,000
		頒布物未収	普及啓発事業に対する未収額	895,862
(株)全福サービス他		団体保険料返戻未収額及び労働保険料還付金	213,493	
前払金	大星ビル	事務所賃料・共益費4月分	2,460,194	
	(株)中野サンプラザ	総会会場前払金	420,000	
	(株)全福サービス他	個人情報漏えい保険前払金他	416,207	
立替金	(株)全福サービス他	役員賠償責任保険立替他	60,601	
	年金基金他	年金基金の事務所賃料4月分立替他	455,172	
流動資産合計			136,556,493	

(固定資産)				
特 定 資 産	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	37,062,285
	減価償却引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	5,543,921
	財政調整資金積立資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	財政資金として管理されている預金	78,000,000
	特定費用準備資金	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	特定費用として管理されている預金	6,000,000
そ の 他 固 定 資 産	建物附属設備	間仕切り	事務所施設として使用している	343,429
	什器備品	金庫、シュレッダー	事務所施設及び事務管理として使用している	282,938
	電話加入権		事務所電話回線として使用している	650,408
	敷金	大星ビル管理 事務所敷金	事務所施設として使用している	24,007,600
固定資産合計				151,890,581
資産合計				288,447,074
(流動負債)				
	未払金	平成28年度補助金	シルバー人材センター連合事業の援助等事業の平成28年度補助金返還	1,021,000
		平成28年度受託金	高齢者就業機会確保事業指導事業受託事業の平成28年度受託金返還	1,189,143
		業務委託料等	業務委託料等の未払額	10,860,999
	預り金	職員源泉税他	職員からの源泉所得税、住民税等預り金他	787,184
流動負債合計				13,858,326
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職手当規程における退職金要支給額	37,062,285
固定負債合計				37,062,285
負債合計				50,920,611
正味財産				237,526,463